



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社宇徳
コード番号 9358 URL <http://www.utoc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多澤 昇
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務室長 (氏名) 鍋田 康久 TEL 03-5769-3797
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	39,109	21.4	3,860	89.2	4,035	85.6	2,591	44.3
26年3月期第3四半期	32,223	△5.7	2,041	0.8	2,174	△0.4	1,796	28.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,865百万円 (28.1%) 26年3月期第3四半期 2,237百万円 (47.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	59.93	—
26年3月期第3四半期	41.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	35,663	24,043	67.2	554.45
26年3月期	32,214	21,508	66.6	495.91

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,978百万円 26年3月期 21,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成27年1月30日）公表いたしました「配当予想の修正（増配及び記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

27年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	20.5	4,800	67.5	5,000	64.3	3,100	30.1	71.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	43,448,099株	26年3月期	43,448,099株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	200,500株	26年3月期	200,398株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	43,247,685株	26年3月期3Q	43,247,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の世界経済は、米国では企業の業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続く一方、欧州は全体的には緩やかな景気回復基調にはあるものの、依然として本格的な回復には至りませんでした。またアジア経済は景気の拡大基調が継続しましたが、中国において成長率の鈍化がすすむなど、地域全体での拡大のペースは緩やかなものとなりました。わが国経済では消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の押し下げ要因となりましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、緩やかな回復基調が続きしました。

当社の事業基盤となる京浜港の貿易額は、横浜港、東京港の輸出入共に増加傾向にあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次の通りとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

(単位：百万円)

セグメントの状況	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減額	増減率
港湾事業	16,197	15,931	△266	△1.6%
	1,690	1,610	△80	△4.7%
プラント・物流事業	15,657	22,786	7,129	45.5%
	483	2,350	1,867	386.7%
その他	368	391	22	6.2%
	1	74	73	—

①港湾事業

港湾事業は、コンテナ関連については横浜港での取扱量は緩やかながら増加基調が継続しましたが、東京港では11月頃より北米西岸の混雑による影響が現れ、本船のスケジュールが遅延し取扱が減少しました。

また車両・建機関連でも取扱量の回復の遅れが改善せず、事業全体では前年同期に比べ僅かながら減収減益となりました。

②プラント・物流事業

当社の輸出入貨物の取扱量は、輸入は東京・横浜港ともに堅調に推移し、横浜港での輸出は回復基調が続きしました。また国内の電力関連工事は新規に受注した発電設備の更新工事等が継続し、橋梁・その他の工事においても新規案件の受注や既存工事の追加受注があり、工事量の増加が続きしました。当社が得意とする重量物輸送についても受注した大型機器等の輸送工事での追加受注や新規輸送工事案件の受注もあり好調に推移しました。加えて海外でのプラント工事の主要拠点の1つであるシンガポールでも既存工事の追加受注が寄与し、安定した工事量を確保することが出来ました。事業全体では、国内外での工事が好調であったことから増収増益となりました。

③その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は391億9百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益は38億6千万円（同89.2%増）、経常利益は40億3千5百万円（同85.6%増）となりました。

また、四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間において東京支社ビルの土地及び建物を売却したこと等による固定資産売却益6億5千2百万円を計上したことから、前年同四半期比44.3%増加に留まり25億9千1百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は356億6千3百万円となり、前連結会計年度末比34億4千8百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が10億9千5百万円、受取手形及び営業未収入金が20億1千2百万円、機械装置及び運搬具が6億3千5百万円増加したことによるものです。

負債は116億2千万円となり、前連結会計年度末比9億1千3百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が6億7千9百万円、その他の流動負債のうち未払金が3億3千9百万円増加した一方、賞与引当金が1億7千9百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末から25億3千5百万円増加し、240億4千3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が22億6千1百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、プラント・物流事業における橋梁・その他の工事の新規受注に加え、重量物輸送の分野においても新規輸送工事の受注件数が前回の予想以上に見込まれることから平成26年10月31日に公表しました通期の業績予想を下記の通り修正いたしました。

尚、下記業績予想は本資料公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円、銭)
前回発表予想（A）	50,000	4,250	4,450	2,750	63.59円
今回発表予想（B）	52,500	4,800	5,000	3,100	71.68円
増減額（B-A）	2,500	550	550	350	—
増減率	5.0%	12.9%	12.4%	12.7%	—
（ご参考）前期実績 （平成26年3月期）	43,581	2,865	3,044	2,383	55.11円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が112,177千円減少し、利益剰余金が71,883千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629,251	4,724,601
受取手形及び営業未収入金	8,555,952	10,568,944
貯蔵品	51,414	60,438
繰延税金資産	409,664	294,647
関係会社短期貸付金	3,201,842	3,119,434
その他	797,331	773,890
貸倒引当金	△10,316	△12,868
流動資産合計	16,635,142	19,529,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,340,986	4,201,470
機械装置及び運搬具（純額）	1,488,927	2,124,732
工具、器具及び備品（純額）	307,368	320,282
土地	2,516,168	2,521,280
リース資産（純額）	370,127	483,184
建設仮勘定	279,028	9,655
有形固定資産合計	9,302,606	9,660,604
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	276,486	283,586
無形固定資産合計	1,774,022	1,781,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,568	2,274,681
繰延税金資産	752,311	733,291
その他	1,624,443	1,712,025
貸倒引当金	△11,552	△27,308
投資その他の資産合計	4,502,770	4,692,689
固定資産合計	15,579,399	16,134,417
資産合計	32,214,541	35,663,506

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,405,342	4,084,899
短期借入金	348,150	300,000
1年内返済予定の長期借入金	45,200	357,500
リース債務	144,503	193,011
未払法人税等	932,567	837,664
未払費用	433,093	375,648
賞与引当金	665,960	486,848
役員賞与引当金	67,900	72,000
その他	812,269	1,415,056
流動負債合計	6,854,987	8,122,628
固定負債		
長期借入金	378,750	-
リース債務	283,132	379,416
繰延税金負債	3,121	3,244
役員退職慰労引当金	175,735	170,380
退職給付に係る負債	2,684,352	2,616,854
資産除去債務	27,907	28,368
その他	298,345	299,325
固定負債合計	3,851,344	3,497,589
負債合計	10,706,332	11,620,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	17,718,649	19,980,503
自己株式	△30,313	△30,377
株主資本合計	20,174,295	22,436,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653,922	767,327
為替換算調整勘定	652,891	803,630
退職給付に係る調整累計額	△34,302	△28,599
その他の包括利益累計額合計	1,272,512	1,542,359
少数株主持分	61,401	64,844
純資産合計	21,508,208	24,043,288
負債純資産合計	32,214,541	35,663,506

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
営業収入	32,223,905	39,109,588
営業費用	24,997,820	29,763,689
営業総利益	7,226,085	9,345,899
販売費及び一般管理費	5,184,979	5,484,975
営業利益	2,041,106	3,860,923
営業外収益		
受取利息	23,615	24,733
受取配当金	47,074	57,621
受取賃貸料	31,603	50,556
その他	57,138	67,773
営業外収益合計	159,431	200,685
営業外費用		
支払利息	8,570	6,963
持分法による投資損失	14,603	14,047
その他	3,023	5,514
営業外費用合計	26,197	26,525
経常利益	2,174,340	4,035,084
特別利益		
固定資産売却益	652,811	10,718
受取賠償金	—	11,105
ゴルフ会員権売却益	—	5,451
特別利益合計	652,811	27,274
特別損失		
固定資産除売却損	25,758	9,684
特別損失合計	25,758	9,684
税金等調整前四半期純利益	2,801,393	4,052,673
法人税、住民税及び事業税	867,070	1,420,421
法人税等調整額	138,023	40,517
法人税等合計	1,005,093	1,460,938
少数株主損益調整前四半期純利益	1,796,299	2,591,735
四半期純利益	1,796,299	2,591,735

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,796,299	2,591,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,999	113,404
為替換算調整勘定	281,179	144,026
持分法適用会社に対する持分相当額	52,810	10,156
退職給付に係る調整額	—	5,702
その他の包括利益合計	440,989	273,289
四半期包括利益	2,237,289	2,865,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,231,742	2,861,582
少数株主に係る四半期包括利益	5,547	3,443

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。